



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 常和ホールディングス株式会社

コード番号 3258 URL <http://www.iowa-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小崎 哲資

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員

(氏名) 山本 正登

TEL 03-3243-1913

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,006	△7.7	973	△15.8	640	△17.2	345	△23.1
23年3月期第1四半期	3,259	5.2	1,156	2.9	773	25.6	449	41.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 243百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	32.27	—
23年3月期第1四半期	41.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	139,017	17,554	12.6	1,639.56
23年3月期	136,038	17,632	13.0	1,646.81

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 17,554百万円 23年3月期 17,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△5.0	1,900	△16.3	1,200	△18.7	700	△67.8	65.38
通期	13,000	△3.3	4,300	2.5	2,600	2.5	1,500	△44.5	140.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	10,707,000 株	23年3月期	10,707,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	73 株	23年3月期	73 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	10,706,927 株	23年3月期1Q	10,707,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、当第1四半期決算短信開示後すみやかに、当第1四半期連結決算の概要についての補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日、以下「当第1四半期」という。)の我が国経済は、東日本大震災や原発問題、電力供給不安等の影響による生産活動及び消費活動の停滞に加え、欧州域内各国での財政問題等により、景気の下振れリスクが懸念される等、先行きの不透明感が広がりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありましたが、企業業績の低下懸念により、需要は弱含みで推移することが予想され、当面、改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

ホテル業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、ビジネス、観光ともに需要が一時的に減少いたしました。足許では、客室稼働率が回復してきているものの、本格的な市況回復には時間を要するものと思われまます。

ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、来場者数が一時的に減少いたしました。足許では、緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には時間を要するものと思われまます。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高3,006百万円(前年同四半期3,259百万円 前年同四半期比7.7%減)となり、営業利益は973百万円(前年同四半期1,156百万円 前年同四半期比15.8%減)、経常利益は640百万円(前年同四半期773百万円 前年同四半期比17.2%減)を計上し、四半期純利益は345百万円(前年同四半期449百万円 前年同四半期比23.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

当第1四半期より、平成23年10月1日付(予定)の当社グループ子会社再編(主要3事業ごとに1社の子会社を置く体制への集約)(注)を踏まえ、当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供するために、報告セグメントを変更しており、当第1四半期と前年同四半期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

(注) 平成23年5月18日付公表資料「子会社再編のお知らせ」をご参照ください。

①不動産事業

当第1四半期は、前期に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高1,961百万円(前年同四半期2,258百万円 前年同四半期比13.2%減)となり、コスト削減等に努めるも、営業利益1,023百万円(前年同四半期1,326百万円 前年同四半期比22.8%減)となりました。

②ホテル事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響を受け、事業環境が厳しい中、平成22年5月に新規開業したホテルユニゾ渋谷(186室)の寄与等により、売上高は905百万円(前年同四半期904百万円 前年同四半期比0.2%増)となり、前年同四半期のホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の剥落やコスト削減により、営業利益は183百万円(前年同四半期120百万円 前年同四半期比52.3%増)となりました。

③ゴルフ事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響により、来場者数が減少し、売上高は172百万円(前年同四半期209百万円 前年同四半期比17.5%減)となり、コスト削減等に努めるも、営業利益は27百万円(前年同四半期40百万円 前年同四半期比31.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、139,017百万円となり、前期末比2,979百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比1,722百万円増加、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が前期末比860百万円増加、現金及び預金が前期末比363百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、121,462百万円となり、前期末比3,056百万円の増加となりました。なお、当第1四半期末の借入金残高は前期末比3,736百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産合計は、17,554百万円となり、前期末比77百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が24百万円増加、その他有価証券評価差額金が101百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(平成24年3月期の業績見通し)

通期の連結業績見通しは、平成23年5月10日公表のとおりで、変更はございません。

なお、当期の配当は、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間合計60円を計画しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,039,207	5,402,992
受取手形及び売掛金	2,356,859	2,470,882
商品及び製品	2,192	2,042
販売用不動産	758,329	758,329
原材料及び貯蔵品	4,327	9,705
繰延税金資産	129,188	72,374
その他	203,186	174,189
貸倒引当金	△298	△296
流動資産合計	8,492,992	8,890,220
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	27,710,603	27,612,183
土地	5,191,894	5,191,894
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	73,993,667	75,869,564
その他（純額）	1,639,375	1,584,158
有形固定資産合計	110,024,841	111,747,099
無形固定資産	4,091,688	4,090,855
投資その他の資産		
投資有価証券	12,560,508	13,406,965
繰延税金資産	10,905	11,095
その他	888,753	902,799
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	13,428,566	14,289,260
固定資産合計	127,545,096	130,127,215
資産合計	136,038,088	139,017,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,900
短期借入金	15,100,000	17,500,000
1年内返済予定の長期借入金	12,699,800	25,003,650
未払法人税等	918,276	101,998
賞与引当金	63,334	30,617
ポイント引当金	9,208	9,208
その他	1,820,088	2,164,776
流動負債合計	30,612,100	44,812,150
固定負債		
長期借入金	78,223,000	67,255,250
受入敷金保証金	7,209,330	7,094,429
繰延税金負債	1,229,541	1,177,036
退職給付引当金	694,656	699,361
役員退職慰労引当金	236,010	238,765
その他	201,213	185,817
固定負債合計	87,793,751	76,650,660
負債合計	118,405,852	121,462,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,939,892	9,964,219
自己株式	△84	△84
株主資本合計	16,556,871	16,581,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075,365	973,426
その他の包括利益累計額合計	1,075,365	973,426
純資産合計	17,632,236	17,554,624
負債純資産合計	136,038,088	139,017,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,259,338	3,006,929
売上原価	1,632,057	1,583,441
売上総利益	1,627,281	1,423,487
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,426	2,643
広告宣伝費	3,864	4,744
役員報酬	115,684	69,612
給料及び手当	130,572	128,190
賞与引当金繰入額	10,146	11,774
退職給付費用	8,116	10,480
役員退職慰労引当金繰入額	16,541	22,972
その他	183,209	199,392
販売費及び一般管理費合計	470,562	449,810
営業利益	1,156,719	973,677
営業外収益		
受取利息	301	306
受取配当金	93,774	88,925
その他	26,967	12,258
営業外収益合計	121,043	101,490
営業外費用		
支払利息	502,471	433,042
その他	1,315	1,298
営業外費用合計	503,787	434,340
経常利益	773,975	640,827
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	773,975	640,827
法人税、住民税及び事業税	100,414	239,604
法人税等調整額	224,232	55,688
法人税等合計	324,646	295,292
少数株主損益調整前四半期純利益	449,328	345,534
少数株主利益	—	—
四半期純利益	449,328	345,534

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,328	345,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539,933	△101,938
繰延ヘッジ損益	41,698	—
その他の包括利益合計	△498,234	△101,938
四半期包括利益	△48,906	243,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,906	243,595
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,109,819	904,230	209,154	36,133	—	3,259,338	—	3,259,338	—	3,259,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,037	5	2	—	—	113,046	76,675	189,722	△189,722	—
計	2,222,857	904,236	209,157	36,133	—	3,372,384	76,675	3,449,060	△189,722	3,259,338
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,314,229	120,787	40,509	12,210	△115	1,487,621	18,498	1,506,120	△349,401	1,156,719

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△349,401千円には、セグメント間取引消去△45,220千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△304,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,930,951	904,215	171,762	3,006,929	—	3,006,929	—	3,006,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,827	1,420	848	33,096	—	33,096	△33,096	—
計	1,961,779	905,635	172,611	3,040,026	—	3,040,026	△33,096	3,006,929
セグメント利益	1,023,402	183,761	27,962	1,235,126	—	1,235,126	△261,449	973,677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 セグメント利益の調整額△261,449千円には、セグメント間取引消去63,339千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△324,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より変更しております。当社は平成23年4月に当社内の組織再編で当社に事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しました。さらに平成23年10月1日付(予定)をもって子会社再編を行い、事業毎に子会社を集約する予定です。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきまして、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約するもので、主な変更点は以下のとおりです。

従来の「オフィスビル事業」(オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等)を「不動産事業」といたしました。「不動産事業」は、上記オフィスビル事業の他、「住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等」も包含するものとし、従来の「住宅事業」も含むように変更しております。

また、従来の「エクイティ投資事業」のうち、オフィスビルファンドへのエクイティ投資による運用分は「不動産事業」に、ホテルファンドへのエクイティ投資による運用分は「ホテル事業」に含めて表示するように変更しております。

前第1四半期連結累計期間につきまして、今次変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,145,952	904,230	209,154	3,259,338	—	3,259,338	—	3,259,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,037	5	2	113,046	76,675	189,722	△189,722	—
計	2,258,990	904,236	209,157	3,372,384	76,675	3,449,060	△189,722	3,259,338
セグメント利益	1,326,418	120,694	40,509	1,487,621	18,498	1,506,120	△349,401	1,156,719

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△349,401千円には、セグメント間取引消去△45,220千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△304,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

子会社再編

当社ならびにグループ会社各社は、平成23年5月18日開催の各社取締役会において、以下のとおりのグループ内再編を行う旨の基本方針を決議いたしました。

この基本方針に基づき平成23年7月14日付で合併当事者間において合併契約を締結し、並びに株式交換当事者間において株式交換契約を締結いたしました。

1. 再編の目的

平成23年4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

2. 再編の概要

(1) 事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号
不動産事業	常和建物(株) (存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株) (存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株) (存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

(2) 常和ビルサービス(株) (当社100%子会社) の孫会社化

同社を上記の(1)の新・常和不動産(株)の子会社(当社にとっては孫会社)とする。

(3) 実施日

平成23年10月1日(予定)

3. 今後の見通し

当社100%子会社間の再編成であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. 各子会社の概要（平成23年3月31日現在）

（不動産事業）

(1) 商号	常和アセットマネジメント㈱	常和建物㈱
(2) 事業内容	オフィスビル等の賃貸、宅地分譲、不動産仲介等	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月1日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	110百万円	400百万円
(7) 発行済株式数	220,000株	1,600,000株
(8) 総資産	9,026百万円	21,773百万円
(9) 純資産	679百万円	1,348百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス㈱100%	常和ホールディングス㈱100%
(1) 商号	常和不動産㈱	常和ビル開発㈱
(2) 事業内容	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用	賃貸不動産の信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月11日	平成17年2月24日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	1,300百万円	375百万円
(7) 発行済株式数	5,200,000株	2,700,000株
(8) 総資産	58,513百万円	6,502百万円
(9) 純資産	3,776百万円	4,071百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス㈱100%	常和ホールディングス㈱100%
(1) 商号	常和ビルサービス㈱	
(2) 事業内容	オフィスビル等の清掃、管理、社宅・寮の管理業務等	
(3) 設立年月日	昭和48年6月15日	
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	
(5) 代表者	代表取締役社長 絹谷 雅生	
(6) 資本金	100百万円	
(7) 発行済株式数	200,000株	
(8) 総資産	260百万円	
(9) 純資産	219百万円	
(10) 決算期	3月31日	
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス㈱100%	

(ホテル事業)

(1) 商号	常和ホテルマネジメント(株)	常和ホテルズ(株)
(2) 事業内容	ビジネスホテルの運営	ビジネスホテルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月1日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	260百万円
(7) 発行済株式数	1,600,000株	1,040,000株
(8) 総資産	1,491百万円	25,212百万円
(9) 純資産	512百万円	1,139百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および 持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

(ゴルフ事業)

(1) 商号	常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフ(株)
(2) 事業内容	八千代ゴルフクラブの運営	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	昭和49年3月15日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	千葉県八千代市米本2834	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役 長戸 良生	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	200,000株	4,120,000株
(8) 総資産	528百万円	4,851百万円
(9) 純資産	194百万円	2,218百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および 持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%